

白石市行財政改革推進計画《集中改革プラン》【第三次改訂版】実施プログラム（平成28～30年度）

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

効果額合計(千円)	H28	H29	H30	合計
計画	210,908	192,941	180,697	584,546
実績	266,406	222,572		488,978

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 (主所管課)	
				H28	H29	H30				
1	業務委託・民営化等の推進	組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託(移管)化・民営化を検討実施する。また、業務委託(移管)にあたっての担い手となる組織育成についても検討を進める。	<p>業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等による定型業務(財務会計入力・広報配布仕分・各種郵便物発送・市営住宅管理・収納管理電話督促業務・健診予防接種等)の業務委託を検討実施する。業務移管に際しては、民間事業者のほか、行政経験・知識を有した退職者の再任用等による活用についても検討する。</p> <p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】組織再編されたことに伴う住民異動手続き窓口業務全般の検証とこれに関連する部署において引き続き行政サービス向上の観点から改善を図るため、検討を進めていく。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】コストを含めたこれまでの検討結果、民営化を実施したことによる検証、現場からの声を踏まえ、市立保育園6園のあり方の検討、さらには南・北保育園以外の調理業務の委託について、継続した検討を進める。</p> <p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】放課後子ども総合プラン白石市行動計画に基づき各地域と連携し、設置に向けた取り組みを検討するとともに、事業の平準化を図るため、連絡協議会等を通じ、情報共有・連携強化を進め、子育て支援を充実させる。</p> <p>【地域包括支援センター】サブセンターの民間委託を円滑に進め、介護保険事業計画に基づいた効率的かつ効果的な運営を行い、高齢者及び介護保険サービスの充実を図る。</p> <p>【上下水道事業所】包括的委託に関する全体的な把握、検討を進めてきたことから、水道事業財政収支計画等を踏まえた詳細な検討を行い、外部委託に向け引き続き検討を進めていく。</p>	計画	-	-	-	<p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】住民異動手続きに関連する関係各課との連携強化により、事務負担の軽減及び行政サービスの向上に努めた。また、平成30年10月1日より基幹系業務システムを更新することとした。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】白石市立保育園のあり方検討委員会の結論を受け、「白石市立保育園の民営化方針」の策定にむけ部内で検討した。</p> <p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】①放課後児童クラブについては、各運営団体による事業の平準化を図るため、連絡協議会を開催し、情報共有・連携強化を図った。②第一・二小学校区放課後子ども教室開設に向け、アンケートによるニーズ調査、他市町の視察等を行い、総合プランに基づく開設準備を行った。</p> <p>【上下水道事業所】開閉栓・施設管理・料金関係等の業務について、平成30年度より民間委託すべく検討を進めた。広域連携については協議会などの場で検討を始めることとなった。</p>	<p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】10月1日より基幹系業務システムが更新となることから、住民異動手続きに関連する関係各課との連携強化による円滑な更新を図り、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努める。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】白石市立保育園の民営化方針を策定し、深谷保育園の民営化にむけ、具体的な取り組みを実施する。南・北保育園については、引き続き給食調理業務を委託するため、年度内にプロポーザル方式により委託事業者の選定を行う。</p> <p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】①放課後児童クラブについては、各運営団体による事業の平準化を図るため、引き続き連絡協議会を開催し、情報共有・連携強化を図る。②第一・二小学校区放課後子ども教室を新規開設する。越河・深谷地区については総合プランに基づいた取り組みを継続実施する。</p>	全部会(行政改革推進室)
				実績	-	-	-	<p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】①放課後児童クラブについては、各運営団体による事業の平準化を図るため、連絡協議会を開催し、情報共有・連携強化を図る。②第一・二小学校区放課後子ども教室を新規開設する。越河・深谷地区については総合プランに基づいた取り組みを継続実施する。</p> <p>【上下水道事業所】開閉栓・施設管理等の業務については平成30年4月より民間委託を開始。料金関係等の業務については平成31年度中の完全民間委託での業務開始に向けて移行作業を実施する。広域連携については協議会などの場で引き続き検討を進める。</p>		
				検討実施	→	→	→	<p>【地方創生対策室】地方創生関連交付金事業の実施及び整備施設の管理・運営等について、業務委託・民営化等を推進した。</p> <p>【建設課】引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図った。利用者へのサービスの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 		
2	指定管理者制度等の活用、指定管理施設の再検証	<p>公の施設について、引き続き市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者等の育成を図り、施設活用のさらなる活性化を図る。</p> <p>既導入済施設については、社会経済情勢等の変化に対応した施設の民間移管・廃止等市営施設運営のあり方についても検討していく。</p>	<p>さらなる指定管理者制度導入施設の検討とともに施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討していく。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。</p> <p>【介護予防センター】指定管理者導入等の委託に向け検討を重ねてきたもののこれまで直営での運営を行ってきた。第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、同センターの利用について既存利用者に加え、支援を必要とする高齢者のための事業の展開が検討されていることから、同計画期間中に利活用のあり方の検討を進める。</p> <p>【生涯学習課】地区公民館への指定管理は平成17年からスタートし10年が経過しており、スタート時点からの業務を比較すると、市からの依頼も複雑化している現状にある。このようなことから地区公民館業務の洗い出し作業を進めていく。</p> <p>【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図る。</p>	計画	-4,039	-4,039	-4,039	<p>【生涯学習課】市役所各所属および地区公民館に、市からの業務依頼量について行った調査結果(H28年度実施)に基づき、指定管理の見直しを図り、H30年度の指定管理者基本協定の締結を行った。</p> <p>【建設課】下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 	全部会(行政改革推進室)	
				実績	-	-	-	<p>【建設課】引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 		
				検討実施	→	→	→	<p>【建設課】引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 		
実績		-6,280	-1,936		<p>【建設課】引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 					

(3) 市民サービスの維持向上・開かれた行政への取り組み

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 (主所管課)	
				H28	H29	H30				
10	収納機会の提供	引き続き税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ収納等多様な収納機会の提供を検討する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況を検証し、利便性や費用対効果、対象者件数などのあらゆる視点から、コンビニ収納として取り扱うことができる各種市税等の検討を行う。さらにクレジットカードによる収納等について調査・検討を行う。	計画	-	-	-	【税務課】 全体収納件数に対する納付方法割合:コンビニ納付23.08%(対H28:+1.47%)、口座振替34.02%(対H28:-0.34%)、金融機関等窓口42.91%(対H28:-1.12%)。 平成29年度実績 市税4税:29,368件389,177,973円	【税務課】 コンビニ収納の利用状況等について、引き続き検証する。また、クレジットカードによる収納についても、調査検討を進める。	全部会(税務課・上下水道事業所)
				実績	検討	→	→			
11	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、窓口業務等のワンストップ化を検討する。	住民異動届に関連する各課及び定住促進に関連する各課において、情報共有を行い、業務改善等を継続的に行うため、連絡体制を整備し、行政サービスの向上に努める。	計画	-	-	-	【市民経済部】 住民異動に関連する窓口担当業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、総合窓口案内と情報共有しながら連携を強化した。 【保健福祉部】 平成28年度の組織再編により、国保・後期・年金の連携がスムーズに行われるようになった。また、住民異動届に関連する窓口業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、情報を共有しながら連携を強化した。窓口業務は、マイナンバー利用事務の開始により複雑化してきているので、これまで以上の連携を図り、事務担当職員のスキル向上と周知徹底を図った。	【市民経済部】 引き続き、住民異動届に関連する窓口担当課及び定住促進に関連する担当課において、総合窓口案内と情報共有等により連携を強化し、窓口業務のサービス向上・利便性向上を図っていく。また、窓口業務内容を見直し、戸籍・住民基本台帳出入力業務等、市税等収納窓口業務委託及び総合窓口対応・一般事務補助業務委託料の低減化を図る。 【保健福祉部】 住民異動届に関連する窓口業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、引き続き総合窓口案内と情報共有等により連携を強化し、窓口業務のサービス向上・利便性向上を図っていく。	市民経済部会・保健福祉部会・総務部会(行革・市民課・健康推進課・税務課)
				実績	検討実施	→	→			
12	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による必要最小限の市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況と窓口での収納利用状況を検証し、必要最小限の窓口開設等に努め、これまで実施してきたサービスの低下を招かないよう検討を進めていく。	計画	-	-	-	市税等のコンビニ収納により、収納窓口での取扱件数、取扱金額とも平成26年度と比べ、27~35%の減少となったが、コンビニ収納の取扱件数、取扱金額と同等の実績となっている。各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努め、市民の利便性向上が図られた。 (市税等収納窓口の利用実績) 件数:48,983件 (内会計課扱2,361件) 収納額:620,083千円 (内会計課扱27,243千円)	コンビニ収納に伴い、収納窓口での取扱件数、取扱金額とも減少しているが、市民の収納環境の整備、サービス向上が図られている。窓口設置のあり方については、今後の推移を見ながら、継続して検討していく。	全部会(会計課)
				実績	継続実施	→	→			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
13	開かれた行政の推進（市民と市長のふれあい）	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	懇談会開催の検討やホームページ・広報しらいしを利用した市民と市長がふれあう機会を増やし、市民の理解を深める。	計画	—	—	地域の代表である自治会長を対象に、市長就任から1年を迎え、これまでに取り組んだ施策などについての説明と市政に対する提案など頂戴する場として、平成29年11月16日から30日までの期間で各地区公民館等で開催した。出されたご意見やご要望については、対応策を検討し、可能な案件については実施した。	平成30年度は、福岡長袋地区に整備中の「しらいしサンパーク」内の大きな事業が動き出すことから、引き続き自治会長との地区懇談会を開催するよう検討する。	総務部会（総務課）
				実績	—	—			
				計画	検討	→			
				実績	検討実施	→			

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
14	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	売却可能資産を公表し、引き続き優良宅地を中心に普通財産の売却を進めるとともに、普通財産の貸付けについても適正価格での有償貸付を推進して財源の確保を図る。 公共施設等総合管理計画策定を受け、さらに、補助金適正化法に係る「補助事業により取得した財産の処分等取り扱いについて」により、行政財産の未利用地（公共用財産・学校用地の長峯分校、不忘分校、八宮分校、三住分校やその他のいきいきプラザ駐車場）の普通財産への異動を検討し、併せて、普通財産の売却・貸付について積極的に取り組む。	計画	—	—	29年度の売却実績 土地 3件 844.81㎡ 16,847,500円	ホームページに掲載している優良宅地を中心に普通財産の売却を進める。売却及び貸付可能資産の公表に向け、現地調査を実施する。	総務部会 （財政課）
				実績	38,076	16,848			
				計画	継続実施	→			
				実績	継続実施	→			
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し】 【施設使用料・減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し】 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。	計画	—	—	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会情勢の変化等を見極めながら検討を進めた。 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ）】 月額3,000円（変更なし）。 【公民館使用料】 施設の老朽化に伴い、維持管理費の増加が課題となっているため、歳入の見直しを検討したところ、受益者負担の考えから社会教育関係団体について、減免率を7割から5割に改正。 減免率については、公民館、学校施設開放、スポーツセンターの3施設を比較検討し、学校開放施設使用登録団体等が使用する場合に合わせて、「5割」に改正。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会情勢の変化等を見極めながら手数料の見直しを図る。 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ）】 必要に応じ、県内他市等の状況を確認し検討する。 【公民館使用料】 今後も継続して施設使用料等の見直しの検討を行う。又、H31年10月施行予定の消費税10%増税への対応も検討していく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	—	—			
				計画	検討	→			
				実績	検討	検討実施			
15	【公園使用料等の見直し】 適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。			計画	—	—	平成28年4月1日の料金改正の実施により、若年層の負担軽減のため高校生以下の料金設定や少年期からスポーツに親しむ環境作りを目指した減免対象の拡大等に伴い、公園施設利用者数の増加が図られた。	料金改定の効果の検証しながら、継続して検討を進める。	建設部会（都市整備課）
				実績	271	315			
				計画	継続実施	→			
				実績	継続実施	→			
15	【市営駐車場使用料金の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。			計画	—	—	周辺民間駐車場が市より低料金な状況であることから、料金改正については消費税が10%となる時期に合わせて検討することとした。	引き続き周辺民間駐車場の料金水準を注視しながら、料金改定については消費税10%の時期に合わせて検討を進める。	建設部会（都市整備課）
				実績	—	—			
				計画	検討	→			
				実績	検討	→			
15	【市民バス・市民タクシー利用料の見直し】 今後も利用促進に向けた広報活動を強化するとともに、県内自治体運営のバス利用料を調査し、高校生等の利用料の見直しについて検討する。			計画	4,380	3,826	平成29年6月に地域公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定した。当該計画に基づき、市民バスの利用実態や市民ニーズに合わせた運行体系への見直しを行うとともに、市民バス総合時刻表を作成・配布し、利用者の利便性の向上を図った。	地域公共交通網形成計画に基づき、関係機関の役割分担の上、具体的な運賃体系、利用促進策について引き続き検討していく。	総務部会 （企画情報課）
				実績	4,671	4,290			
				計画	検討	→			
				実績	検討	検討実施			

			【幼稚園保育料の見直し】 近隣市町の状況及び震災復興状況等を勘案しながら、見直しについて検討する。	計画 実績	— —	— —	— —	今年度、川崎町及び市田町の公立幼稚園の保育料を調査したところ、世帯の市町村民税によって段階があるが、最高額が5,000円だった。 これまでの調査結果から、当市の月額保育料6,000円についての見直しは慎重に行いたい。	今後とも適正な保育料見直しのため、県内公立保育園の状況調査を引き続き行う。	教育委員会 部会(学校管理課)
16	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部及び収納向上対策委員会の取り組みを継続実施していく。	滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。	計画 実績	57,511 41,545	45,690 65,326	36,809	夜間・休日収納窓口を開設し、519件、4,932千円の収納実績となった。 給与・預金等の差押により、滞納処分による市税充当実績は11,555千円となった。 滞納整理強化期間を設定。対策本部による法人事業所への訪問や夜間電話による納税催告を実施した。 平成29年度の市税徴収率は前年より0.1%増の87.2%となった。	引き続き滞納者の財産調査を徹底して早期の滞納処分を実施するとともに、債権差押の強化に取り組んでいく。 また、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理を積極的に進めていくとともに、研修に参加して職員の資質向上等を図る。	総務部会 (税務課)
17	税外債権(各種使用料等)の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	税外債権(各種使用料等)を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。 【市営住宅使用料】分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。 【債権管理条例の制定検討】市営住宅使用料や給食費等、自力執行権がない私法上の債権を適正管理するため、地方自治法第236条第2項の「法律に特別の定めがある場合」に基づく「債権管理条例」制定について検討する。	計画 実績	459 -3,369	344 -8,376	344	【建設課】 分納誓約書の履行等の収納管理を徹底し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上に努めた。	【建設課】 【市営住宅使用料】分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。	全部会(税務課・建設課)
18	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	企業訪問(既存・新規)を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京・名古屋)への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。 宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。 土地開発公社及び関係機関、民間企業と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画 実績	83,776 74,360	79,324 67,611	71,478	企業に対する総合窓口としての周知が進み、ワンストップによる迅速なサービス提供を図ることができた。 また、企業立地セミナー(2回 東京・名古屋)の積極的参加や市長自らのトップセールス等による企業訪問を行うと共に、企業誘致や雇用確保のための情報交換を行った。	引き続き、企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を実施する。 また、新規立地に向けて、宮城県等の関係機関と連携を図りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めると共に、市内立地企業との情報交換を密にして企業情報の把握に努めることにより、雇用の拡大と税収の確保を図る。	市民経済部会 (企業立地定住促進課)
19	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を図る。	【ネーミングライツ制度の導入】ホワイトキューブ、スパッシュランドしろいしなどの公共施設の命名権(ネーミングライツ)制度の導入を検討する。 【有料広告事業の拡大】広報紙、市ホームページのほか、事務用封筒等有料広告事業を拡大し、新たな収入の確保及び経常経費の削減を図る。 【ふるさと納税・企業版ふるさと納税】多くの皆様に市を応援していただけよう、返礼品の充実、定期的な更新や企業支援の取り組みについて検討を進める。	計画 実績	8,617 11,725	15,117 14,763	20,117	【有料広告事業の拡大】 市公式ホームページに有料バナー広告を掲載し、502千円の収入があった。 H26:560千円 H29:502千円 △58千円 【企画情報課】 具体的な命名権(ネーミングライツ)制度の導入について他の導入事例等の調査検討を行った。 【ふるさと納税】 返礼品の更新等に努めた結果、1,117件、14,821千円と多くの皆様に応援していただくことができた。※H28実績:869件 11,784千円	【有料広告事業の拡大】 市公式ホームページに有料バナー広告を引き続き掲載を実施する。また、他にも有料広告掲載可能な媒体を検討する。 【企画情報課】 平成31年度からの指定管理協定更新に合わせて命名権(ネーミングライツ)制度の導入についても検討を進めていく。 【ふるさと納税】 多くの皆様に市を応援していただけるよう、返礼品の充実、定期的な更新に努める。納税サイト数を2から5へ増やし、新規納税者(応援者)の獲得を図っていく。	総務部会(総務課・財政課・行革・企画情報課)
20	企業会計の経営健全化(使用料の見直し)	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について検討する	引き続きコスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。	計画 実績	— —	— —	— —	適正な水道料金及び下水道使用料のあり方について検討を進めた結果、下水道使用料については平成30年度中に改定を行うこととした。	水道料金については広域水道の受水単価の動向(平成32年4月改定予定)も見ながら引き続き検討を進める。下水道使用料については平成30年10月改定として作業を進める。	建設部会(上下水道事業所)

(2) 経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 (主所管課)
				H28	H29	H30			
21	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減・改善を図る。	当初予算編成時において行政改革推進室との予算要求合同ヒアリング等を通じ、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画 継続実施	→	→	平成30年度の予算編成では、財政調整基金の枯渇が想定されることから、収支不足の大幅な削減を目指し、例年より早い時期(9月末)から、予算の仮試算のための照会等を行い、これまで以上に、施設等の維持管理における経常経費の削減について周知した。	施設等の維持管理における経常経費は、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用の意識高揚を図ることにより、長期的なコストダウンに繋げるよう努める。	全部会 (財政課)
22	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き継続実施する。	計画 継続実施	→	→	公用車の購入において、所管課の異なる車両3台を財政課で一括入札・契約することにより、経費の削減及び契約事務の効率化に努めた。	今後も、経費削減および効率化を図るため、公用車や賃貸機器等の一括契約、複数年契約、業者選定の見直し、入札契約手続の周知等を引き続き推進していく。	全部会 (財政課)
23	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化(協議会・協会等の加入見直し)	引き続き、市が加入している団体等(協議会・協会)について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も法令等義務的なものを除いて原則新規を認めず、負担金等の縮小に加え、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止や退会、類似団体との統合を図る。	計画 継続実施	→	→	平成30年度当初予算編成時に前年度から継続する補助金等について、廃止7件(白石市住宅用太陽光発電システム設置補助金ほか6件)、新規7件、要求額が前年度と同額であったもの80件、要求額が前年度より増額となったもの9件、要求額が前年度より減額となったもの50件、合計146件について、審査を行った。審査の結果、要求額から減額が9件、それ以外について要求額どおりに承認され、昨年度に比べ、縮減が進んだ。	既存の負担金・補助金・助成金等について、減額、廃止又は統合をさらに進めるためにも、交付先団体等の運営状況、補助金等の効率及び目的達成の度合いを考慮し、費用対効果や団体等への関与のあり方の検証をし、削減に努める。	全部会 (財政課)
24	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画 検討	→	→	各種奨励的報償費の見直しを継続して行った。H30.4.1より廃止:5件、見直し:7件	引き続き、各種奨励的報償費・補助金等については、市民への周知を図り、理解と協力のもとで進めていく。	全部会(行政改革推進室)
25	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成23年度に策定した「コスト構造改善プログラム」の改訂版策定の検討を進め、さらなるコスト縮減対策を努めていく。	計画 継続実施	→	→	コスト縮減対象工事(契約金額130万円以上)は79件で、そのうち実績のあった工事が11件あり、合計で10,904千円(0.67%)を縮減することができた。 ○効果実績は単年度実績の数値を採用	平成28年度に改訂した「白石市公共事業コスト構造改善プログラム改訂版」(平成23年度～平成30年度、目標縮減率3%以上)に基づき、今年度も公共工事の総合的なコスト縮減を推進する。	全部会 (財政課)
26	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を継続して検討していくが、廃止した後、別の投票所までの交通手段がないという問題を抱えており、対応次第では投票率の低下の可能性があるため、慎重に検討を行う。 【高校生等による事務従事】選挙に対する認識と投票率の向上に資するため、高校生等による投票業務の従事について検討実施する。	計画 検討実施	→	→	【投票所数の見直し】衆議院議員選挙及び宮城県知事選挙において2箇所投票所を統合した。また、市公用車で統合前後の投票所間を送迎し、有権者の交通手段の確保をおこなった。 【高校生等による事務従事】衆議院議員選挙及び宮城県知事選挙の投票事務において、白石工業高校の生徒が10名ずつ事務従事を体験した。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を今後も継続して検討していくが、統廃合により投票環境が悪化しないよう、投票区内の状況等を勘案しながら慎重に検討していく。 【高校生等による事務従事】今後の選挙においても事務従事を検討する。	総務部会(選挙管理委員会)
27	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末等多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、段階的に広報紙への移行や廃止を検討していく。	計画 継続実施	→	→	広報しろいしのお知らせページに掲載した情報は、重複してチラシで配布しないよう徹底した。また、フェイスブックにより平成29年度は230回の投稿を行い、平成28年度からリニューアルしたホームページと共に多様な情報発信に努め、ソーシャルメディア等の非紙媒体を活用し、広報紙等紙媒体での情報発信とのあり方について検討を行った。	所属において市ホームページの更新と最新の情報発信ができるようCMS操作研修会を開催するなど、積極的な情報発信に取り組める環境づくりを進め、情報・広報紙の充実を図る。	総務部会 (総務課)

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
28	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図る。	引き続き時間外勤務の縮減を継続実施する。	計画	—	—	振休、代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。	今後の事務事業の効率化を徹底するよう努め、時間外勤務の縮減を図る。	総務部会 （総務課）
				実績	—	—			
29	しろいしエコプロジェクト（もったいない運動）の積極的推進	平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトにより環境に配慮した事務事業を市民とともに取り組み、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	省エネの推進と環境負荷低減に配慮した事務事業を継続的に実施する必要があるため、平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトの抜本的な見直しを図ることで環境管理活動に係る事務の省力化を実施し、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	計画	—	—	事務省力化について検討したが、エコプロジェクトはISO14001取得時のものを継承、各施設等に課される環境関係法令を基準に目標値を設定、監視活動を行っていることから、事務の簡素化は難しいとの結論に達した。また、省エネに対する意識が浸透した結果、現状のまま更なる削減は困難であることに加え、複雑な事務の中で形式のみが優先され、形骸化しつつある。	電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油の削減については、国の地球温暖化対策計画を踏まえた「地方公共団体実行計画（事務事業編）」を策定し、2030年までの温室効果ガス排出量削減目標を定め、定量的なエネルギー量の削減を目指す。 水道、紙、一般廃棄物の使用に関する監視測定については、定量的な削減管理や各課からの報告業務は廃止する。 しろいしエコプロジェクト（もったいない運動）は、庁内の施策及び市民対象の施策が混在しているため、名称や施策体系の見直しを図る。	市民経済部会 （生活環境課）
				実績	—	—			

（3）予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
30	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を検証し、事業の選択と集中を図る。	予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	—	—	平成29年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図った。	引き続き予算編成方針説明会で財政状況及び予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図る。	総務部会 （財政課）
				実績	—	—			
31	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策と「第五次総合計画」の既存事業を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進める。	計画	—	—	予算編成の際、事業担当部署においてスクラップ・アンド・ビルドが行われているかどうかの検証を行った。	重点施策を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中をさらに進める。	全部会 （財政課）
				実績	—	—			

3. 機能的な組織機構の整備

（1）組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
32	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	平成28年4月1日から実施する組織再編については、平成25年12月から検討を進め、見直しを行ってきた。引き続き効率的な行政運営を行う組織とするため、改善・検討を進めていく。 【企画情報課・生涯学習課・中央公民館・あしたば白石】市民協働に係る業務（まちづくり交付金事務、地区まちづくり協議会支援事務、地区公民館運営支援業務、公益財団法人業務等）について行政の関わり方を含めた整理、検討を行い、効率的な業務を進める。さらに、講座の運営などで既に連携が進んでいる中央公民館とあしたば白石についてさらに相互連携を深めることができるよう、検討を進める。 【健康推進課・長寿課】介護保険事業計画に基づき、世代を超えた包括的な取り組みを進める必要があることから、健康推進課と長寿課の業務のすり合わせを進め、行政サービスの向上に努め、効率的な運営を目指す。 【復興対策室・生活環境課放射能対策係】東日本大震災復興計画期間が平成30年3月31日をもって終了することから、あらかじめ住民の手続き等住民サービスへの混乱が生じないよう、廃止に向けた円滑な検討を進める。	計画	—	—	【保育園関係・給食調理業務委託】 ・白石市立保育園のあり方検討委員会の結論を受け、「白石市立保育園の民営化方針」の策定にむけた準備を行った。 【あしたば白石】 講座の運営などについて中央公民館と相互連携が図られた。 【健康推進課・長寿課】 在宅医療・介護連携推進事業、介護予防事業などについて、連携して事業を推進した。	【保育園関係・給食調理業務委託】 ・白石市立保育園の民営化方針を策定し、深谷保育園の民営化にむけ土地選定や事業者募集にむけた具体的な取り組みを関係課と連携し実施する。 ・南・北保育園については、引き続き給食調理業務を委託するため、年度内にプロポーザル方式により委託事業者の選定を行う。 【あしたば白石】 指定管理者としての指定期間最終年度のため、次年度以降の委託形態等について検討する。 【健康推進課・長寿課】 在宅医療・介護連携推進事業、介護予防事業などについて、引き続き連携して事業を推進していく。	全部会 （総務課・行革）
				実績	—	—			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
33	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにフレストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。 【保険関係業務の統合・窓口一本化】税及び保険料賦課・資格の得喪・医療費等業務の統合・窓口の一本化を図る。 【公金徴収の一元管理の継続検証】市税の滞納額及び税外債権の未納額解消、整理のため検討してきた「公金徴収の一元管理」については、引き続き業務の効率化や市債権全般の収納率向上に向けた取り組みを行う必要があることから検証を進めていく。	計画	—	—	—	各所属において、事務事業の整理統合・改善・廃止等を検討した。	引き続き各所属からの提案に基づき、必要とあれば行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討する。	全部会（行政改革推進室）
				検討実施	—	→	→			
				実績	—	—	—			
				検討実施	—	→	→			

（2）定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
34	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理を実施する。	計画	60,200	52,675	52,675	平成29年4月1日現在 353人（平成26年度359人） （※定員適正化計画に基づき、任期付教員については、目標職員数には含まない。）	定員適正化計画（平成27年3月策定）に基づく人員管理を行う。計画に基づき、平成32年度351人を旨す。（※計画に基づき、任期付教員については、目標職員数には含まない。）	総務部会（総務課）
				実績	60,200	52,675	—			
35	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員的能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	引き続き各種研修等の実施とともに人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	—	—	—	人材育成を目的として人事評価、庁内外研修を実施した。	職員育成のため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会（総務課）
				実績	—	—	—			
36	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員的能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び人材育成を図る。	計画	—	—	—	新たな評価者に対し、人事評価の研修等を実施した。	引き続き、人材育成とを結びつけた総合的な取組を図る。	総務部会（総務課）
				実績	—	—	—			

（3）職員の意識改革と資質の向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成29年度取組実績	平成30年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
37	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	引き続き個人・グループを問わず提案件数の増加に向けて、随時募集を行い制度の啓発を行う。また、期間・テーマを絞った募集、重要政策に係るプロジェクトチームでの検討を実施するなど職員提案の活性化と職員の意識改革と資質向上に努める。	計画	—	—	—	個別による職員提案はなかったが、引き続き個人・グループを問わず提案件数の増加に向けて、随時募集を行い制度の啓発を行った。	職員提案の件数が減少しているため、随時募集の他、テーマ等を絞った募集をするなど、職員提案の活性化と職員の意識改革と資質向上に、引き続き努める。	総務部会（行政改革推進室）
				実績	—	—	—			